

2021 年 9 月 16 日

関係各位

一般社団法人国際交流サービス協会
専務理事 近藤 勝次

外務省在外公館専門調査員募集について

謹啓

時下益々ご隆盛のこととお慶び申し上げます。平素より、弊協会には格別なご指導、ご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、この度 2021 年度秋外務省在外公館専門調査員試験を下記の通り執り行う運びとなりました。

つきましては、今回の募集要項冊子およびチラシを送付致しますので、多くの方にご案内下さいますようお願い申し上げます。尚、弊協会では、新型コロナウイルス感染症防止のため適切な対応を行い、試験を実施する予定で準備を進めておりますが、新型コロナウイルス感染症を取り巻く環境の変化に応じ、対策の内容追加・変更、試験の延長等をする可能性がございます。

ご多忙のところお手数をお掛けいたしますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 第一次試験（筆記試験） 2021 年 10 月 24 日（日）
東京会場 CIVI 研修センター秋葉原
大阪会場 AP 大阪淀屋橋
2. 第二次試験（WEB 面接） 2021 年 11 月 19 日（金）～11 月 30 日（火）
3. 本件問い合わせ先 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目 21 番 17 号
虎ノ門 NN ビル 3 階
一般社団法人国際交流サービス協会
専門調査員試験係
TEL : 03-3580-1870
E-mail : sencho@ihcsa.or.jp

以上

2021 年度秋募集

外務省在外公館専門調査員試験案内

書類での応募を廃止し、専用 WEB サイトからの応募となります。

弊協会ホームページから専用サイトにアクセスし、必要事項を入力していただきます。

アクセス先はこちら <http://www.ihcsa.or.jp/zaigaikoukan/sencho-01/sencho-02/>

応募受付締切

2021 年 10 月 14 日（木）15 時（日本時間）まで

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目 21 番 17 号 虎ノ門 NNビル 3 階

一般社団法人 国際交流サービス協会

専門調査員試験係

電話番号：03-3580-1870

労働者派遣許可番号 派 13-011280

<http://www.ihcsa.or.jp/zaigaikoukan/sencho-01/>

新型コロナウイルス感染症の対応および感染予防に関する受験者へのお願い

2021 年度秋募集につきまして、弊協会では、感染拡大防止のため適切な対応を行い、試験を実施する予定で準備を進めておりますが、新型コロナウイルス感染症を取り巻く環境の変化に応じ、対策の内容追加・変更、試験の延長等をする可能性がございます。

<お願い>

海外から入国された方は、検疫所長が指定する場所(自宅等)において入国の次の日から起算して 14 日間の待機が終了した上で受験してください。

新型コロナウイルス感染症など(学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症)に罹患し治癒していない方、また、①発熱、②軽度であっても咳などの症状が続く、③強いだるさ(倦怠感)、④息苦しさ(呼吸困難)のいずれかの症状があつて新型コロナウイルスの感染が疑われる方は、他の受験者への感染のおそれがあるため、当日の受験を控えていただくようお願いします。

また、新型コロナウイルス感染症罹患者の濃厚接触者として特定され、試験前日までに解除されていない方の受験は認められません。

なお、これらを理由とした欠席者向けの再試験は予定しておりません。

<試験会場での対策>

感染予防措置として、第一次試験の際は以下の対策を取ります。

1. 試験会場にて検温を実施する予定です。
37.5℃以上の方、強い倦怠感や呼吸困難の症状のある方はご遠慮頂きます。
2. マスクの着用をお願いします。

なお、上記<お願い>および<試験会場での対策>については、今後変更になる可能性がございます。随時、弊協会ホームページでご確認ください。

受験者の皆さまには、ご不便をおかけしますが、感染拡大防止に向けて、引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

以 上

1. 外務省在外公館専門調査員について

外務省在外公館専門調査員とは、労働者派遣法の下で、わが国の在外公館（大使館、総領事館、政府代表部）に原則 2 年の任期をもって派遣され、在外公館の一員としてわが国の外交活動に資するため、語学力及び専門性を活かしつつ、在外公館長の指揮監督の下に、派遣国・地域の政治、経済、文化等に関する調査・研究及び館務補助の業務を行なうものです。2021 年 9 月 1 日現在、155 公館に 193 名を派遣しています。

2. 応募資格

下記の条件を、応募締め切り日（2021 年 10 月 14 日）までに満たしていること。

- (1) 大学院（修士）修了以上の者（ポストにより修士課程在学中の応募も可。募集公館リストを参照のこと）。または、学部（4 年制大学・学士）卒業後、応募するポストの担当事項の分野において、3 年以上の調査・研究の実績を有する者。
- (2) 業務を遂行するに足る十分な語学力を有する者。
- (3) 在外公館の組織の一員として、海外での長期派遣の任に耐え得る者。
- (4) 日本国籍を有する者（二重国籍可。ただし、任国の国籍・永住権保持者は、査証及び赴任後の滞在許可取得に問題が生じ得るため不可。また、任国滞在許可所持者については、査証及び赴任後の滞在許可取得に問題が生じないことを条件に可）。*現在所持する査証、滞在許可、永住権に関する書類を応募の際にご提出頂きます。巻末の「お伺い書」をご参照ください。
- (5) 普通自動車運転免許を持っていることが望ましい。

* 学部卒の方は、勤務実績により応募資格の有無を判断しますので、応募書類を送付する前に、職務上作成したレポートのリストをご用意の上、必ず弊協会へお問い合わせください。

3. 応募要領

- (1) 募集期間

2021 年 10 月 14 日（木） 15 時（日本時間）まで

* 延長募集はありません。

- (2) 応募方法

専用の応募サイトにアクセスし、エントリー情報を入力します。書類送付やメールでの受付は行いません。

* すべての入力を終えるまでに相当の時間がかかりますのでご注意ください。入力途中での保存はできません。入力内容はこの冊子の巻末の見本をご覧ください。

* パソコンでの入力を前提として画面を設定しています。スマートフォンでの入力は推奨しません。また、スマートフォンでの入力に関するお問い合わせには応じられません。

* Web エントリー中に以下の書類のアップロードが求められます。

予め書類をご用意の上、サイトにアクセスしてください。

①顔写真データ

- ・3ヶ月以内に撮影したもの
- ・正面、無帽で上半身のみが写っているもの
- ・画像サイズは2MG以内
- ・ファイル形式はJPEG、GIF または PNG が有効

②調査研究実績概略 (A4 版 3 枚まで)

③専門領域・志望動機 (A4 版 2 枚まで)

*②③のフォーマットは弊協会ホームページ及び専用の応募サイト上でダウンロードしてください。(見本はこの冊子の巻末にあります)。

④査証・滞在許可・永住権等に関するお伺い書

現在、有効な外国のビザや滞在許可証、永住権等をお持ちの方は、所持している国または地域へ、専門調査員として赴任ができない可能性がありますので、予めお伺いします。

お持ちの査証や滞在許可証、永住権のすべてについてお答えください。

*いずれも該当しない方は、記名の上、所持していないに○をつけてアップロードしてください。

⑤修士課程修了または在学証明書 (学位記のコピーでも可)

*外国語で記載されている場合は、余白に和訳を記入してください。

*証明書がすぐに入手できない方は「二次試験までに提出します (氏名)」と書かれた紙をご用意ください。

*上記書類をスキャンしたデータまたは画像ファイルをアップロードしてください。

4. 選抜試験

書類選考は行いません。応募資格を満たしている方全員に第一次試験をお受けいただきます。

ただし、遠隔地との衛星回線等を利用した試験は行いません。

第二次試験は、第一次試験合格者のみを対象として Web 面接となります。個々人の都合に合わせた別日程での追加試験は行いません。

(1) 第一次試験

東京・大阪の2会場で同時に行いません。ご希望の会場を一つ選んでください。

※一旦選んだ会場は変更できません。

①日 時 : 2021 年 10 月 24 日 (日)

午前 10 時から午後 1 時頃まで (2 ポスト応募者は午後 2 時頃まで)

*途中 20 分程度の休憩を挟みます。

②場 所 : 東京会場 : CIVI 研修センター秋葉原

(東京都千代田区神田須田町 1-5-10 相鉄万世橋ビル 2~4 階)

https://www.civi-c.co.jp/access_t.html#akihabara

大阪会場 : AP 大阪淀屋橋

(大阪府中央区北浜 3-2-25 京阪淀屋橋ビル 4 階)

<https://www.tc-forum.co.jp/kansai-area/ap-osakayodoyabashi/oy-base/>

③試験科目： 外国語筆記 60 分

応募ポストの専門性に関する論文① 60 分

応募ポストの専門性に関する論文② 60 分 (2 ポストに応募の方)

④合格発表： 11 月 12 日 (金)

応募サイトのマイページに、試験結果および、二次試験の情報をアップします。

(2) 第二次試験 (Web 面接)

①日 時： 2021 年 11 月 19 日 (金) ～11 月 30 日 (火)

* 日時は受験者により異なります。協会が決定した日時の変更はできません。

* 複数のポストに応募していても、面接は 1 回です。

②試験科目： 人物面接 15～20 分程度・外国語会話 10～12 分程度

③合格発表： 合格者には 12 月 15 日 (水) 以降順次メールで通知します。

*** 必要な設備、機材について ***

オンラインでの実施となるため、下記のようなインターネット通信環境および PC 等を各自でご準備ください。通信料等の費用は受験者本人の負担です。

・インターネット通信環境

十分な通信速度を確保するため、光ファイバー回線などの高速、かつ有線のインターネット環境をご使用ください。諸事情によりモバイル回線（携帯電話会社提供の回線）を使わざるを得ない場合は、下記のサイトで、通信速度を確認してください。20Mbps 以上あれば理想的ですが、最低でも 10Mbps は必要です。

<http://speed.googlefiber.net/>

モバイル通信をご利用になる方は通信量制限によってビデオ通話が途切れることが無いよう、自身の契約プラン・利用状況を事前にご確認ください。

試験当日につながらない、途中で通信が切断されてしまったなど、受験者自身の機器や通信環境等によりトラブルが生じた場合、協会は責任を負いかねますので予めご了承ください (受験日の振替等の特別措置は原則できません)。

・パソコン (PC)

デスクトップまたはノートパソコンの使用を強く推奨します (面接時に画面共有機能等を使用する可能性があります)。Windows、Mac どちらでも構いません。

やむを得ない場合「タブレット端末」「スマートフォン」の利用も認めますが、使用機器により試験実施に支障があった場合、協会は責任を負いかねますので予めご了承ください (受験日の振替等の特別措置は原則できません)。

1. カメラ

PC 内蔵カメラまたはウェブカメラが必要です。

2. ヘッドセット (マイク)

周囲からの雑音を極力避けるため、ヘッドセットもしくはイヤホンをご使用ください。

オンライン会議用のスピーカマイクがあれば利用しても構いません。

試験官に音声が届かない場合は、試験を中止することがあります。

・PC メールアカウント

応募 WEB サイトに登録されたメールアドレスに専用 URL を E メールにて送付します。

・受験に際しての注意事項

受験者のみで第三者が入ってこない部屋で受験してください。できるだけ静かな環境を確保してください。

公平な試験実施の観点から、協会はオンライン面接の内容を撮影・録画・録音することがあります。受験者がオンライン試験の内容を撮影・録画・録音することは一切禁止とします。

また、試験内容を他の場所へ中継すること、試験中に第三者より助言を受けることも一切禁止とします。

試験中にカンニングペーパー、参考書等を隠し持つ、使用するなどの不正行為を一切禁止とします。

これらの禁止行為が疑われる場合は、試験を中止とし、また合格を取り消すことがありますのでご注意ください。

その他詳細については、一次試験合格者に対して応募 WEB サイトのマイページにて改めてご案内します。

(3) 健康診断

二次試験合格者には、指定項目の健康診断を受診していただきます。

(4) 赴任前研修

原則として赴任の前月に2週間程度、外務省内で赴任前研修を行ないます。詳細については、二次試験合格通知時に個別にお知らせします。

5. 待遇

- (1) 国際交流サービス協会の嘱託職員として採用され、各在外公館に派遣されます(1年契約、更新は1回まで可。試用期間なし)。

同協会の規程に基づく報酬、住居費、及び渡航に関する費用等を支給します。

- (2) 社会保険(雇用保険、健康保険、厚生年金保険)に加入し、労災保険が適用されます。

- (3) 月額報酬はおおよそ34万円～65万円で、金額は派遣先により異なります。修士在学中(未卒)の方は減額の措置があります。

- (4) 詳しい労働条件等は試験会場にてお伝えします。

試用期間：なし

就業時間：原則として1日7時間45分勤務

時間外労働：あり

加入保険：雇用保険、労災保険、厚生年金保険、健康保険

募集者の氏名：一般社団法人国際交流サービス協会

雇用形態：派遣労働者(嘱託職員)

2021年度秋募集 在外公館専門調査員試験 募集ポスト①(一覧)

* 赴任月順

2021年9月16日

赴任月	募集 番号	公館名	担当事項	試験語学	修士在学中 の応募
2022年2月	1	在中華人民共和国日本国大使館	中国の内政及び外交	中国語	可
	2	在中華人民共和国日本国大使館	中国の経済関係	中国語	可
	3	在ネパール日本国大使館	ネパールの経済動向及び政治情勢	英語	可
	4	在バングラデシュ日本国大使館	バングラデシュの政治情勢及び外交政策	英語	可
	5	在ベトナム日本国大使館	日本とベトナムの広報文化関係	ベトナム語 又は英語	可
	6	在コロンビア日本国大使館	コロンビア政治・経済	スペイン語	可
	7	在ハイチ日本国大使館	ハイチの政治・経済情勢	フランス語	可
	8	在ブラジル日本国大使館	ブラジルの政治情勢及び対外関係	ポルトガル語	可
	9	在サンパウロ日本国総領事館	サンパウロ州を中心とするブラジルの政治・経済動向(含む日系社会)	ポルトガル語 又はスペイン語	可
	10	在ベネズエラ日本国大使館	ベネズエラ政治・経済情勢	スペイン語	可
	11	在エストニア日本国大使館	エストニアの政治・経済情勢及び日エストニア関係	英語	可
	12	在ブルガリア日本国大使館	ブルガリアの政治・経済情勢	英語又は ブルガリア語	可
	13	在レバノン日本国大使館	レバノンの社会経済状況及び効果的な経済開発協力の実施に向けた環境	英語又は アラビア語	可
	14	在コートジボワール日本国大使館	コートジボワール及び兼轄国(トーゴ・ニジェール)の開発経済の動向	フランス語	可
	15	東南アジア諸国連合(ASEAN)日本政府代表部	ASEANの3つの共同体(政治安保、経済、社会文化)の動向及び深化	英語	可
	16	国際連合日本政府代表部	国連における開発課題への対応(特に国連開発機関との調整業務)	英語	不可
	17	国際連合日本政府代表部	国連における平和構築をめぐる動向	英語	可
	18	北大西洋条約機構(NATO)日本政府代表部	欧州安全保障	英語	可
	19	アフリカ連合(AU)日本政府代表部	AU、アフリカ情勢に関する情報収集・分析	英語又は フランス語	可
2022年3月	20	在釜山日本国総領事館	対韓パブリック・ディプロマシー	韓国語	可
	21	在広州日本国総領事館	中国(華南)経済	中国語	可
	22	在サンフランシスコ日本国総領事館	北カリフォルニアの政治・経済情勢	英語	可
	23	在ラトビア日本国大使館	ラトビアの政務(内政・外交)、経済	英語	可
2022年4月	24	在イタリア日本国大使館	イタリア経済(保健・環境等を含む)及び社会情勢、並びに対EU政策	イタリア語	可
2022年5月	25	在大韓民国日本国大使館	韓国の政治情勢	韓国語	可
	26	在フィリピン日本国大使館	日比人物交流及び文化交流の実態と課題	英語	可
	27	在ラオス日本国大使館	ラオスの対ASEAN外交をはじめとするラオス政治状況	ラオス語 又は英語	可

赴任月	募集番号	公館名	担当事項	試験語学	修士在学中の応募
2022年5月	28	在ドバイ日本国総領事館	ドバイを中心とした湾岸および周辺地域の経済関係	英語	可
	29	在ベナン日本国大使館	対ベナン開発・文化協力及びベナン内政・外交・経済・治安情勢に関する調査	フランス語	可
2022年6月	30	在デンマーク日本国大使館	デンマークの政治社会情勢一般及びデンマーク外交、並びに当地国連機関との連携	英語	可
	31	在アラブ首長国連邦日本国大使館	UAEの内政・外政と対日関係	英語又はアラビア語	可
2022年7月	32	在ミクロネシア日本国大使館	ミクロネシアの経済政策と大使館の経済協力	英語	可
	33	在ボストン日本国総領事館	科学技術・経済	英語	可
	34	在ペルー日本国大使館	ペルーの政治(内政・外交)及び社会情勢	スペイン語	可
	35	在ミラノ日本国総領事館	日・北イタリア経済関係	イタリア語	可
	36	在ウズベキスタン日本国大使館	ウズベキスタンの政治・経済および社会情勢	ウズベク語又はロシア語	可
	37	在オランダ日本国大使館	国際法に関する諸問題	英語	不可
2022年8月	38	在ベトナム日本国大使館	ベトナム経済情勢分析及び援助協調	英語又はベトナム語	可
	39	在ロサンゼルス日本国総領事館	在ロサンゼルス総領事館管轄地域(カリフォルニア州南部、アリゾナ州)の経済情勢	英語	可
	40	在コスタリカ日本国大使館	コスタリカ経済・政務	スペイン語	可
	41	在ジャマイカ日本国大使館	ジャマイカ、バハマ及びバリーズに対する広報文化	英語	可
	42	在ウクライナ日本国大使館	ウクライナの政治・外交・経済・社会情勢	ロシア語又はウクライナ語	不可
	43	在ウクライナ日本国大使館	対ウクライナ広報・文化政策	ロシア語又はウクライナ語	不可
	44	在ポルトガル日本国大使館	EU域内の動向を踏まえたポルトガルの内政・経済・外交及びポルトガル語圏諸国の動向	ポルトガル語	可
	45	在トルコ日本国大使館	トルコの社会・文化・教育事情	トルコ語	可
	46	在エチオピア日本国大使館	エチオピア内政・外交(含む対AU)、及び、当地国際機関に関する情報収集・分析	英語	可
	47	国際連合日本政府代表部	人権・人道・社会問題についての国連活動	英語	可
	48	国際連合日本政府代表部	国連における国際法をめぐる動向	英語	可
	49	欧州連合日本政府代表部	EUの経済動向・政策全般(含む環境)	英語	可
2022年9月	50	在スリランカ日本国大使館	インド太平洋の連結性の観点から見たスリランカの対外経済外交	英語	可
	51	在中華人民共和国日本国大使館	対中パブリックディプロマシー	中国語	可
	52	在フィリピン日本国大使館	フィリピン情勢一般及び当地メディア情勢等	英語	可
	53	在フィンランド日本国大使館	フィンランドの経済情勢及び経済・社会政策、フィンランドの対外経済関係(日本企業支援を含む)	英語	不可
	54	在クウェート日本国大使館	クウェート経済、日クウェート経済関係	英語	可
	55	在ルワンダ日本国大使館	ルワンダの政治・経済	英語	不可

*募集公館・赴任月は変更となる場合があります。

2021年度秋募集 在外公館専門調査員試験 募集ポスト②(担当事項)

2021年9月16日

1. 派遣先公館名
2. 担当事項
3. 主な業務内容
4. 求められる語学力
5. 必要とされる専門性／スキル

*募集番号順

1	1	在中華人民共和国日本国大使館
	2	中国の内政及び外交
	3	中国の内政及び外交に関する中国の報道ぶり、中国外交部等の発表、その他公開情報の調査・分析。 中国の内政及び外交に関する毎週の動向の取りまとめ報告(週報)の作成。 当地政府、大学・研究機関等からのヒアリング。 一定のテーマに関する調査・分析。
	4	中国の報道ぶりや外交部発表を始めとする公開情報を読みこなし、迅速かつ適確な日本語に翻訳する中国語能力。 当地政府、大学・研究機関等からのヒアリングのための対面での中国語コミュニケーション能力。
	5	中国情勢(特に政治・社会)に関する調査研究にこれまで関わった経験があることが望ましい。

2	1	在中華人民共和国日本国大使館
	2	中国の経済関係
	3	中国の経済関係に関する業務(情報収集・資料作成等)。 中国語の報道・政府発表等の公開情報等翻訳・分析業務。
	4	中国語による政府発表や報道等の文書を翻訳できる中国語力が必要。
	5	Word、Excel、PowerPoint等を使用した資料作成スキルがあることが望ましいが、着任後に業務を通じて習得することでも可。

3	1	在ネパール日本国大使館
	2	ネパールの経済動向及び政治情勢
	3	ネパールの経済動向に関する調査・情報収集・分析。 日・ネパール間の貿易・投資に関する調査・情報収集・分析(日本企業支援)。 ネパールの政治情勢に関する調査・情報収集・分析。 経済関係の出張者、要人等に対する便宜供与。
	4	調査・情報収集・分析及び現地関係者等とのコミュニケーション(会話、電子メール等)に支障のない英語力。
	5	ネパールについての知見、或いは関心を有することが望ましい。 経済学及び政治学の知見があることが望ましいが、必須ではない。

4	1	在バングラデシュ日本国大使館
	2	バングラデシュの政治情勢及び外交政策
	3	バングラデシュ及び周辺国の政治情勢及び外交政策に関する調査・分析・情報収集等。 中国関係報道ぶりモニタリング・報告書作成。 外務省を始めとする政府関係機関との連絡調整、会議出席。 国際機関関係者等との連絡調整、会議出席。 通訳・翻訳業務。
	4	英語。 ベンガル語(あれば望ましいが必須ではない)。
	5	国際関係に関する知識。 バングラデシュ政治や南アジア情勢に関する知識(あれば望ましい)。

5	1	在ベトナム日本国大使館
	2	日本とベトナムの広報文化関係
	3	当館主催・共催の文化諸行事(在外公館文化事業等)の立案及び実施における補佐。
		当館主催・共催の在外公館広報事業の立案及び実施における補佐。
		留学生及び訪日研修関係事務の補佐。
	4	広報文化班施設の運営及び活用。
		当館ホームページ、フェイスブックの管理、並びに記事の投稿及び編集。
		当館広報用素材の作成。
	5	当地メディアによる日本関連報道に関する情報収集及び翻訳。
		当地関係者との打ち合わせ等の通常業務及び円滑なコミュニケーションにおいて不可欠な会話能力。
		当地の各種メディアからの円滑な情報収集を行えるだけの読解能力。
	4	当地の各種文化・広報事業における一定程度の通訳能力。
	5	日本文化及び日本の外交政策に関する魅力的かつ正確な情報発信を行えるだけの語彙力及び表現力。
		ベトナム語または英語での業務遂行能力。
		文章作成能力(会談報告書や事業稟請書が作成できるレベル)。
		パソコンを含む各種デジタルデバイスの操作能力(マニュアルに基づいて、画像、動画、HP編集用ソフトが操作できるレベル)。

6	1	在コロンビア日本国大使館
	2	コロンビア政治・経済
	3	コロンビアにおける経済(通商、貿易、国内政策)・日系企業動向に関する調査・分析・情報収集。
		政務・外交関係に関する業務の副担当。
		経済関係報道ぶりのモニタリング等。
	4	翻訳業務。
		当館での業務を円滑に進めるためには高いスペイン語能力を有していることが前提となる。
		分析を行うための読解力、経済関係者等と意見交換を行うためのヒアリング力、スピーキング力。
	5	英語についてもある程度の能力があることが望ましい。
		コロンビア乃至中南米地域についての知見、あるいは関心を有することが望ましい。
		中南米の政治・経済についての知見があることが望ましい。

7	1	在ハイチ日本国大使館
	2	ハイチの政治・経済情勢
	3	ハイチの政治・経済動向に関する業務(調査研究・情報収集(政治経済界関係者等からの情報収集を含む。)/分析・資料作成等)。
		仏語新聞等の報道ぶり・公開情報等分析。
		対ハイチ開発協力業務補佐。
	4	仏語読解能力(目安:仏語検定準2級以上)。
		関係者とのコミュニケーションに必要な仏語能力。
		英語を母国語とする関係者も多いので、一定程度の英語力があることが望ましい(TOEIC750点以上。ただし、必須ではない)。
	5	政治・経済・社会を中心とした関心・研究分野が背景にあることが望ましい。
		関係者とのアポイントを通じて情報収集したり、日本の立場を説明できる能力が望まれる。
		開発協力に関心があることが望ましい。

8	1	在ブラジル日本国大使館
	2	ブラジルの政治情勢及び対外関係
	3	ブラジルの政治情勢・対外関係に関する、公開情報を主としてとりまとめた、調査・報告書の作成。
		日々の政治関係報道等のモニタリング。
		ブラジルの政治情勢・対外関係に関する、政府関係者、その他有識者との意見交換を通じた情報収集。
	4	高いポルトガル語力が必要。
	5	英語力も必要とされる。
		ブラジルについての知見(内政、対外関係等)及び関心を有することが望ましい。

9	1	在サンパウロ日本国総領事館
	2	サンパウロ州を中心とするブラジルの政治・経済動向(含む日系社会)
		サンパウロ州を中心とするブラジル政治・経済情報のフォロー(情報収集、資料作成等)。
	3	日系社会に関する情報収集・調査。 新型コロナウイルス関連情報の収集。 大型行事や要人訪問時の業務支援。 上記業務に係る通訳・翻訳業務。
	4	政府関係者や有識者等とコミュニケーションをとることが可能なポルトガル語能力が必要。 現地紙の翻訳業務が可能なレベルであることが不可欠。 スペイン語の場合には、情報収集が可能なポルトガル語を当地着任後、早期に習得すること。
	5	ブラジルの政治・経済情勢についての知見を有することが望ましい。

10	1	在ベネズエラ日本国大使館
	2	ベネズエラ政治・経済情勢
		ベネズエラの政治・経済情勢に関する日々の報道振りの報告。 ベネズエラの政治・経済動向に関する業務(調査研究・情報収集・分析・資料作成・月例報告の作成等)。
	3	当地関係者との人脈構築、情報収集。 個別テーマ等の資料・報告書の作成。 通訳・翻訳業務。
	4	スペイン語で新聞や資料を読みこなし、右を適切な日本語に翻訳する能力が不可欠。 スペイン語で当地関係者からの情報収集を行うことができる能力が必須。 英語で関係者からの情報収集を行うことができる能力を有することが望ましい。 ベネズエラ及び中南米地域についての知見、関心を有することが望ましい。
	5	政治・経済分野に関する知見、関心を有することが望ましい。 入手した情報を分析し、文書や資料を作成するための能力が必須。 Word、Excel、PowerPoint等を使用した資料作成スキルが必須。

11	1	在エストニア日本国大使館
	2	エストニアの政治・経済情勢及び日エストニア関係
		エストニアの内政・外交・経済動向に関する業務(調査研究、情報収集、分析、資料作成等)。
	3	当地における報道ぶりのモニタリング・報告の作成等。 進出日系企業の調査・情報収集等。
	4	政治・経済分野に関して、政府、企業関係者、学者などから情報収集できる程度の高度な英語力が不可欠。 英語のほか、エストニア語またはロシア語の知識があれば望ましいが必須ではない。
	5	欧州の政治・経済情勢についての知見・関心を有することが望ましい。 Word、Excel、PowerPoint等を使用した資料を作成するための能力が必須。 外部関係者から情報収集するための社交性・コミュニケーション能力が求められる。 少人数公館であるため、業務遂行に際しての協調性、柔軟性を有することが求められる。

12	1	在ブルガリア日本国大使館
	2	ブルガリアの政治・経済情勢
		担当するブルガリア情勢に関する重要な動向(含周辺国の動向)に関する情報収集・分析・報告等。 担当事項に関する現地関係者及び外交団との意見交換・情報収集。
	3	政治・経済月報の作成。 必要に応じ、担当分野の特定テーマに関するレポート・報告書の作成。 政治・経済関連行事(セミナー、講演会等)、その他当館主催行事(レセプション等)の補助。
	4	英語あるいはブルガリア語での言語で業務が可能であること。 ブルガリア語を選択する際は、英語の能力もある程度あること。
	5	国際関係、欧州情勢等についての知見。バルカン地域に関する知見があればなお良い。 該当する外国語での新聞読解、当地関係者との人脈構築、情報収集が行えること。

13	1	在レバノン日本国大使館
	2	レバノンの社会経済状況及び効果的な経済開発協力の実施に向けた環境
	3	草の根無償資金協力、人道・開発援助等の実施に関する企画・調査。
		国内及び国際機関、自治体、NGO等との意見交換、情報収集、会合出席。
		経済社会情勢、国際援助等を中心に報道振りのモニタリング。
		広報文化関連業務の補助。
4		英語：会議出席や情報収集に必要なある程度高度の英語力が必要。
		アラビア語についても、日常会話等の基礎能力があることが望ましい。
	5	開発援助、経済に関する知見・関心があることが望ましい。
		中東・アラブ諸国に関する知見・在留経験があることが望ましい。

14	1	在コートジボワール日本国大使館
	2	コートジボワール及び兼轄国(トーゴ・ニジェール)の開発経済の動向
	3	所管国の経済、開発協力等にかかる調査研究の業務。
		所管国国際開発援助機関の動向調査及び協調案件の形成。
		語学力及び専門性を活かしたその他の館務補助。
	4	会議出席可能なレベルのフランス語力が不可欠。
		主要ドナー等第三国出身者との調整では英語も使用するので、一定の英語能力も必要。
	5	アフリカにおける開発経済の知見を有することが望ましい。
		Word、Excel、PowerPoint等を使用した資料作成スキルがあることが望ましい。

15	1	東南アジア諸国連合(ASEAN)日本政府代表部
	2	ASEANの3つの共同体(政治安保、経済、社会文化)の動向及び深化
	3	ASEANの政治安保、経済、社会文化共同体の動向及び深化に関する情報収集・分析。
		ASEANの機構及び政策決定に関する情報収集・分析。
		上記1に影響を与える主要政治案件(とりわけ南シナ海問題)に関する情報収集・分析。
	4	大使級主要会議等の準備・補佐・報告(EAS参加国会合、ASEAN+3関連会合等)(副)。
		以上に係る対外発信業務(副)。
	5	ASEAN関連の事務レベルの会議、交渉、協議への参加、助言、報告作成ができる英語力。
		ASEAN関連の合意文書、ガイドライン等の起草、検証、協議ができる英語力。
		所掌の範囲内で、大使の発信のための、寄稿、講演原稿、発言要領等を起草できる英語力。
		他国の代表部やASEAN事務局からの情報収集を可能とする語学力及び対人関係形成力。
		外交文書レベルの英文を起草、検証できる語学力及び分析力。
		政治安保、経済、社会文化の諸分野や分野横断的課題に係る情報収集・分析力。

16	1	国際連合日本政府代表部
	2	国連における開発課題への対応(特に国連開発機関との調整業務)
	3	国連開発機関との調整業務。
		開発に関する国連決議案への対応。
		開発問題に関する日本の政策の発信。
	4	国際会議における交渉や、他の国連加盟国代表部との円滑なコミュニケーション及び連絡調整のために必要な英語力。
	5	開発援助の知見があることが望ましいが、必須ではない。

17	1	国際連合日本政府代表部
	2	国連における平和構築をめぐる動向
	3	国連平和構築委員会(PBC)に関する対応業務
		平和構築に関連する安保理会合、国連総会会合等への対応業務
		平和構築に関連する関係国・機関の情勢に関する調査業務
	4	国際会議での発言に加え、他の国連加盟国代表部や国連代表部等との自由なコミュニケーションと連絡調整のために必要な高度の英語力が必須。
		平和構築に関連する各種会合における議論を把握するとともに、我が国の立場を正確に理解し、議論に反映させることが求められる。国連に関する知見は望ましいが、必須ではない。
	5	外部関係者との意見交換を通じて情報収集や我が国の立場のインプットを行うため、社交性やコミュニケーション力が不可欠。
		入手した情報を分析し、文書や資料を作成するための日本語・英語双方での文書作成、読解能力が必須。
		チームでの仕事も多いため、ルーティーンではない様々な業務に対応できる柔軟性、協調性、同僚とのコミュニケーション能力を有することが不可欠。
		海外での留学経験や勤務経験があることが望ましいが、必須ではない。

18	1	北大西洋条約機構(NATO)日本政府代表部
	2	欧州安全保障
	3	NATO全般に関する調査・分析・情報収集等。 欧州安全保障分野におけるシンクタンク・大学等との協力。 日NATO協力関連業務の支援。
		NATOの特定関心分野(EDT、ハイブリッド、宇宙等)に関する調査・分析・情報収集等。 広報文化関連行事の補助。
		翻訳業務。
	4	高度な英語力を有し、英語で業務が可能であること。(NATOは仏語も公用語としているため、仏語が使用できるのであればなお望ましいが、必須ではない。)
	5	安全保障乃至欧州についての知見及び関心を有していること。

19	1	アフリカ連合(AU)日本政府代表部
	2	AU、アフリカ情勢に関する情報収集・分析
	3	AU、アフリカ情勢に関する業務(当地関係者との関係構築、情報収集、分析、資料作成等)。 当地で開催されるAU等に関する各種会議への参加、メモ取り、報告の作成。 AU、IGAD、国連など当地国際機関関係者との意見交換、情報収集、分析。
		担当事項に係る報道振りモニタリング、報告書・調書の作成。
		広報活動。
	4	業務遂行には、十分な英語能力が必要不可欠。面談や会議はほとんど英語で行われる。 AU加盟国の半数は仏語圏出身者であるため、仏語ができることと有益だが、必ずしも不可欠ではない。 英語については、公開情報のフォロー、政府・国際機関関係者との面談、各種会合への参加、各種報告書の作成といった業務があるため、一定程度の会話、読解、文書作成、翻訳能力が必要。
		当代表部HPやSNSを通じた広報活動を十分に遂行する表現力が求められる。
		国際政治学、アフリカ政治情勢に知見を有していることが望ましい。
	5	安全保障、平和構築、紛争解決分野に知見があることが望ましい。 開発経済学や国連(マルチ)外交に知見や関心があると、業務上有益である。

20	1	在釜山日本国総領事館
	2	対韓パブリック・ディプロマシー
	3	釜山を中心とする嶺南地域における広報文化業務(交流、留学を含む)。 HP、SNS等発信媒体による対外発信を含む政策広報関連業務。 効果的な広報のための調査及び分析等。
		当地情勢の正確な把握のための情報収集及び分析。
		高い語学力を活かした日韓・韓日翻訳、通訳業務。 その他業務補助。
	4	韓国語における円滑な意思疎通が可能な高いリスニング能力、スピーキング能力。
		日韓・韓日翻訳能力。 日韓・韓日通訳能力があれば望ましい。
	5	日韓両国の歴史及び政治・経済・社会情勢並びに日韓関係に関する基本的な理解があることが必要。 SNS等発信媒体に関する知見があれば優先する。

21	1	在広州日本国総領事館
	2	中国(華南)経済
	3	中国(華南)経済に関する情報収集・分析。 華南地域に関する週報・ブリーフ用資料の作成。 進出日系企業の調査・情報収集。
		広報文化関連行事・天皇誕生日レセプションなど館の行事の補助。
		便宜供与業務の補助。
	4	通訳・翻訳業務。
		中国語新聞の翻訳業務が可能なレベルであることが不可欠。 便宜供与や行事の現場で、連絡・打ち合わせができるレベルの会話力は不可欠。
	5	中国ないし華南地域についての知見、関心を有することが望ましい。
		経済学や統計の知見があることが望ましい。 経済に関する公電起草などの業務を担当することから、実務経験のある者、又はやる気のある者が必須。

22	1	在サンフランシスコ日本国総領事館
	2	北カリフォルニアの政治・経済情勢
	3	加州政治・経済情勢に関する調査・分析等(主に政治情勢)。 日系米国人コミュニティやアジア系米国人コミュニティに関する調査・分析・情報収集等。 英語の公開情報分析・翻訳業務。
	4	ネイティブと円滑に意見交換可能な高度な英語力。 英語によるリサーチ力。
	5	日米関係や日系米国人の歴史等について関心を有することが望ましい。 米国内政治に関する知見を有することが望ましいが、必須ではない。

23	1	在ラトビア日本国大使館
	2	ラトビアの政務(内政・外交)、経済
	3	業務内容:政務、経済に関する政府発表、報道(英文)などの公開情報をとりまとめ報告する。 政治、経済に関する調査を行う(例:制度に関する調査のため関係機関に照会する)。 ラトビア月報(大使館作成の公開用月報)の作成。 翻訳業務(英日)。
	4	英字紙等の読解と内容を要約(和文)する能力は必須。
	5	政治、経済、国際情勢についての一般的な知識は不可欠。

24	1	在イタリア日本国大使館
	2	イタリア経済(保健・環境等を含む)及び社会情勢、並びに対EU政策
	3	イタリア経済(保健・環境等を含む)に関する調査・分析・情報収集(統計データの整理、報道振り等調査を含む)。 イタリア社会情勢に関する調査・分析・情報収集(統計データの整理、報道振り等調査を含む)。 上記に関連するEU政策にかかるイタリアの立場の調査・分析・情報収集。 上記に関連する補助業務。
	4	イタリア語での業務遂行が可能であること(CEFRでC1以上が望ましい)。 イタリア語に関して、現地新聞の正確な翻訳が可能なレベルであることが不可欠。 イタリア語に関して、経済・社会分野での語彙がある程度あることが望ましい。 英語の能力もある程度あることが望ましい。
	5	イタリア及びEUの経済・社会情勢について知見・関心を有することが望ましいが、意欲があれば、着任後に業務を通じて修得することでも可。 イタリア当局等の外部関係者と接する機会もあるため、社交性やコミュニケーション力、また協調性や柔軟性を有することが望ましい。 イタリア当局・EU等の統計を扱うため、統計データの収集・加工(グラフ作成等)を行えることが望ましい。

25	1	在大韓民国日本国大使館
	2	韓国の政治情勢
	3	韓国内政、日韓関係などに関する調査・分析・情報収集等。 報道ぶり(韓国内政、日韓関係等)のモニタリング・分析・本省への報告等。 通訳・翻訳業務(韓国政府・国会議員その他の関係者との面会への同行・通訳を含む)。 高度な韓国語能力(業務上の面談において一定程度の通訳を実施できることが望ましい)。
	4	韓国内政についての知識・語彙力(専門用語を日本語に翻訳する能力を含む)。 業務上、必ずしも必要ではないが、一定程度の英語力(会話能力)があることが望ましい。
	5	韓国内政などについての知識(関連する博士号/修士号を取得していることが望ましい)。 政治・社会・行動様式も含めた韓国に関する一般的な知識(韓国滞在経験があることが望ましい)。

26	1	在フィリピン日本国大使館
	2	日比人物交流及び文化交流の実態と課題 元日本留学生・青少年交流事業参加者のフォローアップ調査。 国際交流基金マニラ文化センターとの連携を含む日本語教育環境調査。
	3	当地文化関係団体との意見交換等を通じた当地の日本文化受容基盤調査・他国文化の受容状況調査。 広報文化活動補佐。
	4	英語(必須)。 タガログ語(できれば)。 業務遂行上、英語力は必須。
	5	フィリピン教育制度、日本語教育普及、日本文化(伝統文化、J-pop)普及といった分野における知見があることが望ましい。

27	1	在ラオス日本国大使館
	2	ラオスの対ASEAN外交をはじめとするラオス政治状況
	3	ラオスの外交方針及び内政動向に関する業務(調査研究・情報収集・分析・資料作成等)。
		ラオス新聞等の報道ぶり・公開情報等分析・翻訳業務。
		担当分野の要人往来に伴う調整業務。
	4	政策広報、HP・SNS等を使用した対外発信等。
		ラオス語、英語のいずれかの言語で業務が可能であること。
		ラオス語を選択する際は、現地語新聞の翻訳業務が可能レベルであることが不可欠。また、一定以上の英語能力があることが望ましい。
5		英語を選択する際は、政府関係者等から情報収集が出来る程度の高度な英語力が不可欠。
		人脈構築と情報収集を行う上で、円満な対人関係とコミュニケーション力が不可欠。また、ロジに強いことが望ましい。
		Word、Excel、PowerPoint等を使用した資料作成スキルがあることが重要。また、HP改訂やSNS発信のための基本的なIT知識があることが望ましいが、必須ではない。
		ラオス政治体制についての知見を有することが望ましいが、意欲があれば、着任後に業務を通じて修得することでも可。

28	1	在ドバイ日本国総領事館
	2	ドバイを中心とした湾岸および周辺地域の経済関係
	3	ドバイを中心とした湾岸及び周辺地域の経済動向に関する調査・分析・情報収集等。
		湾岸及び周辺地域における物流に関する制度・現状に関する調査・分析・情報収集等。
		対日経済関係及びドバイ経済関係の報道ぶりモニタリング・報告書作成。
	4	進出日系企業の動向調査・情報収集・各種支援等。
		英語による情報収集及び交渉が可能であること。
		アラビア語能力があると望ましいが、必須ではない。
5		基礎的な経済学の知見が求められる。
		貿易、物流に関する知見があることが望ましい。
		中東・湾岸地域に関する知見があることが望ましい。

29	1	在ベナン日本国大使館
	2	対ベナン開発・文化協力及びベナン内政・外交・経済・治安情勢に関する調査
	3	対ベナン経済・文化協力に係る案件形成・実施・フォローアップへの関与。
		ベナン内政・外交・経済・治安情勢に関する調査。
		進出日系企業の調査・情報収集・各種支援。
	4	文化関連行事の企画・立案・実施の補助。
		現地関係者との意見交換や会議出席を通じた情報収集。
		新聞読解に必要なフランス語読解力。
5		意見交換や会議出席に必要なフランス語聴解・会話能力。
		新聞、書籍、資料から得た情報を要約・データ処理する能力。
		途上国での生活経験や開発分野における知見・経験。

30	1	在デンマーク日本国大使館
	2	デンマークの政治社会情勢一般及びデンマーク外交、並びに当地国連機関との連携
	3	デンマーク外交(含む開発政策協力)に関する情報収集・報告。
		コペンハーゲンに所在する国連機関との連携及びこれら機関に関する情報収集・報告。
		対デンマーク政府関係者、有識者、プレス関係者に対する我が国の重要施策に関する広報活動の実施及び右報告。
	4	デンマーク自治領(フェロー諸島及びグリーンランド)に関する情報収集・報告。
		英語にてカウンターパートに対し論理的かつ簡潔な説明を行いつつ、情報収集ができる。
		英語にて業務遂行のために必要な各種調整、国際会議等の記録作成(日本語、英語)を行える。
5		業務上必要な英語の文書を迅速かつ正確に翻訳ができる。
		国際情勢一般に対する理解・知識を有する。国連機関、開発政策、欧州情勢等についての知識を有することが特に望まれる。
		他の館員と協調し、幅広く館務に取り組むことができる柔軟性と積極性。

31	1	在アラブ首長国連邦日本国大使館
	2	UAEの内政・外政と対日関係
	3	UAEの内政・外政動向に関する業務(調査研究・情報収集・資料作成等)。
		英語新聞等の報道ぶり・公開情報等分析・翻訳業務。
		広報文化関連行事の補助(日UAE外交樹立50周年事業を含む)。
	4	その他の館務補助。
		英語の公開情報を正確に理解し、日本語の報告書が作成できる。
		英語で円滑にコミュニケーションができ、各種情報を収集できる。
	5	アラビア語に関する知識がある方が望ましい。
		中東の政治、経済、文化等に関する知識・学識。
		コミュニケーション能力。
		報告、調書等の文書作成能力。
		異文化の環境下での適応力。

32	1	在ミクロネシア日本国大使館
	2	ミクロネシアの経済政策と大使館の経済協力
	3	国際協力関連の事項の処理(無償協力資金実務など)。
		米コンパクト支援を含む当国経済政策のフォロー・分析。
		当館開発協力事業の広報実務(地元紙対応等)。
	4	政務関連業務の補佐。
		広報文化関連業務の補佐(文化行事への対応等)。
		一定以上の高度な英語での交渉力や聞き取り、文書起草能力が必要。
	5	英語による通訳業務が出来れば更に好ましい。
		一定以上の英語能力。
		経済や開発協力に関する経験や知識があれば望ましい(必須ではない)。
		Word、Excel、PowerPointが扱え(必須)、HP作成のスキルがあれば望ましい。
		島嶼国に関する知識があれば望ましい(必須ではない)。

33	1	在ボストン日本国総領事館
	2	科学技術・経済
	3	ライフサイエンスを中心とする産学連携やイノベーションのトレンドについて報告を行う。
		科学技術・経済関連の日々の報道をモニタリングし、報告を行う。
		科学技術分野の日米の交流や日本企業支援に資するイベントを実施または支援する。
	4	科学技術、イノベーション開発等について現地関係者と意見交換し、情報収集を行う。
		大学等研究機関との関係を促進し、交流を深める。
		公開情報を読解し、適切な日本語に翻訳する能力。
	5	関係者と意見交換できる能力。
		ライフサイエンス等の専門分野を理解する能力。
		ライフサイエンス等、科学技術研究に関する知識。
		科学技術研究における最先端の論文にアクセスする能力。
		科学技術分野の関係者とのコミュニケーション能力。

34	1	在ペルー日本国大使館
	2	ペルーの政治(内政・外交)及び社会情勢
	3	ペルーの内政、外交及び社会情勢に関する日々の公開情報のとりまとめ、分析、報告。
		内政・外交に関する月例報告等各種報告の作成。
		その他、政務班業務補助。
	4	通訳補助業務や情報収集等が可能な高いスペイン語力。
		高い日本語力。
	5	政治や外交に関する深い知見、社会情勢に関する一般的な知見。
		中南米情勢や国際情勢一般に関する知識。

35	1	在ミラノ日本国総領事館
	2	日・北イタリア経済関係
	3	北イタリア経済及び日・北イタリア経済関係に関する調査研究・分析・資料作成等。
		進出日系企業の調査・情報収集・各種支援等。
		北イタリア政治情勢に関する業務の副担当。
	4	広報文化関連行事の補佐。
36	5	要人往来に伴う調整・通訳業務。
	4	上記業務を遂行できるイタリア語力。
	5	北イタリア地域の政治経済情勢についての知見、或いは、関心を有することが望ましい。
37	1	在ミラノ日本国総領事館
	2	日・北イタリア経済関係
	3	北イタリア経済及び日・北イタリア経済関係に関する調査研究・分析・資料作成等。
		進出日系企業の調査・情報収集・各種支援等。
		北イタリア政治情勢に関する業務の副担当。
	4	広報文化関連行事の補佐。
	5	要人往来に伴う調整・通訳業務。
38	4	上記業務を遂行できるイタリア語力。
	5	北イタリア地域の政治経済情勢についての知見、或いは、関心を有することが望ましい。
		通訳又は翻訳業務の経験があることが望ましい。

36	1	在ウズベキスタン日本国大使館
	2	ウズベキスタンの政治・経済および社会情勢
	3	ウズベキスタン政治・経済および社会情勢に関する各種公開情報の収集・翻訳・編集。
		ウズベキスタン政治・経済および社会情勢に関する特定テーマについての調査・分析。
	4	ウズベク語、ロシア語のいずれかの言語で業務が可能であること。
	5	ウズベク語、ロシア語のいずれであっても、時事用語を含む翻訳等が可能であることが望ましい。
37	4	ウズベク語、ロシア語のいずれであっても、時事用語を含む翻訳等が可能であることが望ましい。
	5	中央アジア地域の政治・経済・社会情勢について知見あるいは関心を有することが望ましい。
		中央アジア地域および周辺国における治安やテロ問題に関する知見があればより望ましい。

37	1	在オランダ日本国大使館
	2	国際法に関する諸問題
	3	国際司法裁判所(ICJ)及び国際刑事裁判所(ICC)が扱う事件及び公開情報の報告/分析。
		コソボ特別法廷(KSC)、残余メカニズム(IRMCT)等に関する公開情報の報告/分析。
		国際裁判所に関する基礎資料の作成及び更新。
		国際裁判所における関連会合の補佐業務。
		オランダ国内法、司法共助、訴訟事件等に関する公開情報や報道振りの報告/調査分析。
	4	ハーグ国際法アカデミー、シンクタンク等に関する業務(講演実施協力、セミナー等への出席)。
		インターン受け入れ支援。
		英語で行われる裁判審理を聴取して概要を理解し、報告書をまとめられる聴解力。
	5	国際法に関する英語で書かれた学術的な論文あるいは判決文を読解し翻訳できる能力。
		国際機関の担当者等との間で、イベント協力等について詳細を協議できる英会話/英作文能力。
	5	大学院で国際法あるいは国際法に関係する学問分野(国際関係等)を専攻し修士を取得した程度の国際法に関する知識。

38	1	在ベトナム日本国大使館
	2	ベトナム経済情勢分析及び援助協調
	3	援助協調(各ドナーの対越援助状況のフォロー、ドナー会合などへの我が方の対応準備)
		ベトナム経済情勢分析(報道記事や統計資料のフォロー、週報や四半期レポートの作成)
	4	草の根・人間の安全保障無償資金協力関連業務の補助
		英語、ベトナム語のいずれかの言語で業務が可能であること。ただし、同程度の能力である場合は、英語を優先する。
		英語の場合、会議出席、読解、文書作成に足る英語力を有することが不可欠。
	5	ベトナム語の場合、ベトナム語新聞の翻訳業務が可能レベルであることが不可欠。
		ベトナム語の場合、英語の能力もある程度あることが望ましい。
	5	マクロ経済や東南アジア経済に関する知識を有することが望ましい。
39	5	開発援助の知見があることが望ましいが、必須ではない。

39	1	在ロサンゼルス日本国総領事館
	2	在ロサンゼルス総領事館管轄地域(カリフォルニア州南部、アリゾナ州)の経済情勢
		経済情勢、動向の調査・分析。
		企業動向調査。
		報道のモニタリング、現地関係者からの情報収集と意見交換。
	3	アリゾナ情勢に関する月例報告の作成。
		経済団体との意見交換、行事対応。
		経済班領事の補佐業務。
		先進技術、映画産業に関する調査、イベント企画。
	4	国際会議、レセプション等において政府関係者等とのコミュニケーションを容易にはかることが可能なレベルの英語力。
		現地新聞、テレビ、SNS等のメディアの情報は把握し翻訳、要約可能な英語力。
	5	貿易、科学技術、環境対策等に関する経済的な基礎知識を有することが望ましい。
		当地の日系企業数や邦人数は世界屈指の水準であり、加えてコミュニティの多様性や広範な分野への寄与が求められるところ、業務遂行にあたって柔軟な姿勢、協調性が必要。

40	1	在コスタリカ日本国大使館
	2	コスタリカ経済・政務
		経済関係報道の分析・報告。
		日系企業を含む現地経済関係者・学者・政府関係者との意見交換・情報収集。
	3	経済情勢に関する定期報告・資料の作成。
		日系企業支援のための調整。
		(副担当としてコスタリカ内政・外交)。
	4	経済・政治・法律用語を含むスペイン語を正しい日本語に訳する能力。
		情報収集のための会話力。
	5	マクロ経済・政治に関する基礎知識。
		ラテンアメリカの社会経済・政治状況に関する基礎知識。

41	1	在ジャマイカ日本国大使館
	2	ジャマイカ、バハマ及びベリーズに対する広報文化
		広報文化事業その他の関連業務の情報収集や企画・連絡・調整・実施。
	3	JETプログラム及び国費留学生の公募・選考業務及び交流事業。
		政治・経済情勢に関する月例報告等作成などの補助。
	4	英語の業務が可能であること。
	5	カリブ地域についての知見を有することが望ましいが、意欲があれば、着任後に業務を通じて修得することでも可。

42	1	在ウクライナ日本国大使館
	2	ウクライナの政治・外交・経済・社会情勢
		ウクライナの政治・外交・経済・社会情勢に関する報道のフォロー及びその翻訳。
		上記に関する面談・ブリーフィング・その他関連行事への出席を通じた情報収集。
	3	上記に関する資料・報告書の作成。
		政務班が担当又は関与する行事・事業(講演会等)の補佐業務。
		翻訳及び通訳。
	4	ロシア語又はウクライナ語での業務が可能であること。新聞・雑誌の翻訳レベルは最低限必要であり、可能であれば、ブリーフィング等に出席して簡単な記録を作成出来るレベルを希望。
		英語についても、上記に準じるレベルで使用できることが望ましい。
	5	ウクライナ情勢に関する知識があることが望ましいが、それがない場合でも、ロシアやその他旧ソ連・東欧の体制移行国に関する知見があつて、ウクライナに対して関心が高い者であれば可。
		政治・国際関係・安全保障・エネルギー・経済・開発等の社会科学分野の専門が望ましいが、その他の人文系分野(歴史、言語・文化等)等でも可。
		研究・調査のみならず、旧ソ連・東欧諸国に対する支援やビジネス等の実務経験者も歓迎。

43	1	在ウクライナ日本国大使館
	2	対ウクライナ広報・文化政策
	3	文化事業の立案・実施。
		本使インタビューのアレンジ、SNSを通じた情報発信、広報関連業務の実施。
		国費留学生、青少年交流事業等の人物交流事業の実施。
43	4	翻訳及び通訳。
		ロシア語又はウクライナ語での業務が可能であること。新聞・雑誌の翻訳レベルは最低限必要。
		英語についても、上記に準じるレベルで使用できることが望ましい。
43	5	日本文化や広報業務に高い関心を有するとともに、文化事業の立案等、企画力や行動力がある者を歓迎。
		ウクライナに関する知識があることが望ましいが、それがなくても、旧ソ連・東欧諸国に関する知見があつて、ウクライナに対して関心が高い者であれば可。

44	1	在ポルトガル日本国大使館
	2	EU域内の動向を踏まえたポルトガルの内政・経済・外交及びポルトガル語圏諸国の動向
	3	担当事項に関する情報収集・調査・分析等。
		内政・経済・外交等に関する月例報告作成。
		当地関係者からの情報収集。
		調査・資料作成業務。
	4	翻訳業務。
		ポルトガル語。
	5	英語。
		ポルトガル語の読解・作文力及びコミュニケーション能力。
		ポルトガル及び国際情勢・経済一般に関する知識。
		心身ともに健康であり、業務に前向きに取り組む姿勢。
		Word、Excel、PowerPoint等の資料作成のための一定のスキル。
		英語のコミュニケーション能力があると更に望ましい。

45	1	在トルコ日本国大使館
	2	トルコの社会・文化・教育事情
	3	HP・SNS等を使用した対外発信等。
		教育事業の実施及び補助。
		広報文化関連行事の企画立案・実施・調整・スピーチ作成等。
	4	現地紙の対日報道ぶりモニタリング。
		トルコ語での業務が可能であること。報道ぶりのモニタリング及び研究者との意見交換が可能なレベルであることが望ましい。
		報道のモニタリング及び意見交換が可能な英語力もあることが望ましい。
	5	トルコの社会・文化・歴史等に関する基本的な知識が不可欠。
		Word、Excel、PowerPoint等を使用した資料作成スキルがあることが望ましい。
		HP改訂やSNS発信のための基本的なIT知識があることが望ましいが、必須ではない

46	1	在エチオピア日本国大使館
	2	エチオピア内政・外交(含む対AU)、及び、当地国際機関に関する情報収集・分析
	3	エチオピア内政・外交に関する業務(当地関係者との関係構築、情報収集、分析、資料作成等)。
		当地で開催される政治・外交関係の各種会議への参加、メモ取り、報告の作成。
		AU、IGAD、国連など当地国際機関関係者との意見交換、情報収集、分析。
	4	担当事項に係る報道振りモニタリング、報告書作成。
		各種報告書作成。
	5	業務遂行には、十分な英語能力が必要不可欠。政府関係者等との面談はほとんど英語で行われるので、エチオピアの現地語能力(特に読解力)はあれば望ましいが、必ずしも不可欠ではない。
		英語については、公開情報のフォロー、政府・国際機関関係者との面談、各種会合への参加、各種報告書の作成といった業務があるため、一定程度の会話、読解、文書作成、翻訳能力が必要。
		国際政治学、アフリカ政治情勢に知見を有していることが望ましい。
		安全保障、平和構築、紛争解決分野に知見があることが望ましい。

47	1	国際連合日本政府代表部
	2	人権・人道・社会問題についての国連活動
		国連における人権・人道・社会問題に関する議論のフォローおよび日本の立場の発信。
	3	人権・人道・社会問題に関する国連総会決議等の交渉。 関係国際機関の活動に関する情報収集・資料作成。
	4	国連における会議出席、スピーチ原稿作成、交渉、書簡作成に必要な高度な英語力が必要。
	5	人権・人道分野(国際人権・人道法、国連における主な人権保護・促進メカニズム、人道支援政策等)における業務経験又は研究実績があることが望ましい。 海外での留学経験や勤務経験があることが望ましい。 外部関係者から情報収集をするための社交性及びコミュニケーション力が不可欠。

48	1	国際連合日本政府代表部
	2	国連における国際法をめぐる動向
		国連総会第六委員会(国際法)及び国連国際法委員会(ILC)に関連する会合への対応業務。
	3	海洋法に関連する会合への対応業務。 国際刑事裁判所(ICC)に関連する会合への対応業務。
	4	国際会議での発言に加え、他の国連加盟国代表部や国連代表部等との自由なコミュニケーションと連絡調整のために必要な高度の英語力が必須。 国際法関連の会合の議論を把握するとともに、我が国の立場を正確に理解し、議論に反映させることが求められるため、法的な素養は必須。国連に関する知見は望ましいが、必須ではない。 外部関係者との意見交換を通じて情報収集や我が国の立場のインプットを行うため、社交性やコミュニケーション力が不可欠。
	5	入手した情報を分析し、文書や資料を作成するための日本語・英語双方での文書作成、読解能力が必須。 チームでの仕事も多いため、ルーティンではない様々な業務に対応できる柔軟性、協調性、同僚とのコミュニケーション能力を有することが不可欠。 海外での留学経験や勤務経験があることが望ましいが、必須ではない。

49	1	欧州連合日本政府代表部
	2	EUの経済動向・政策全般(含む環境)
		EUの経済政策・通商政策、日EU経済関係に関する調査分析。 EUの環境政策に関する調査分析。
	3	上記1、2について必要に応じ指示を得つつ現地関係者との意見交換や報告書作成を実施。 毎日の報道・公開情報のモニタリング・報告書作成。 シンクタンク等主催のシンポジウムや国際会議出席・フォロー。
	4	シンクタンク等主催のシンポジウムや国際会議出席、関係者との意見交換に必要な高度の英語力。 英語に加え、仏語ができればさらに望ましい。
	5	欧州連合、欧州経済、日欧経済関係に関する強い関心。EUの組織、EU法、EU経済法に関する基本知識があることが望ましい。 特に国際経済法、環境法分野の知見があればさらに望ましい。

50	1	在スリランカ日本国大使館
	2	インド太平洋の連結性の観点から見たスリランカの対外経済外交
		地域連結性に関するソフト面の調査・分析:スリランカの財政状況、及びスリランカと第三国との間の経済支援動向及び貿易・投資の現状の調査・分析。
	3	地域連結性に関するハード面の調査:第三国のインフラ・エネルギー開発に関する動向の調査と分析。 経済・開発協力に関する報道ぶりの報告書作成。 各種資料の更新及び改訂。
	4	英語報告書等の量的読解能力及び英語で行われる会議・インタビューでの聞き取り能力について、高い英語能力が不可欠である。 公開情報や報告書等の高い和訳能力が求められる。 経済学又は開発援助の知見があることが望ましい。
	5	公開情報の収集と分析能力、貿易・投資統計の見方及び経済・金融に関する基礎知識があることが望ましい。

51	1	在中華人民共和国日本国大使館
	2	対中パブリックディプロマシー
	3	中国メディア環境に関する分析(中国デジタルメディアの発展状況等)。
		中国コンテンツ環境に関する分析(日本コンテンツの対中輸出環境等)。
		中国ライブ・エンターテインメント環境に関する分析(日本のライブパフォーマンスの対中進出環境等)。(上記に立脚した)対中パブリックディプロマシーに関する研究、政策立案。
	4	中国語読解能力(一般的な用語で書かれたニュースやネット情報を十分な早さで読解できる)。 中国語読解能力(淀みない電話応対や中国人とのオーラルコミュニケーションができる)。
	5	メディア、コンテンツ、ライブ・エンターテインメント等に関する強い関心(業務上の経験の有無は問わない)。 インターネット、SNS等に関する強い関心(プログラミング等の技術面での経験の有無は問わない)。 中国の若い世代とのコミュニケーションに対する強い関心。 マイクロソフト系ソフトを用いた文書作成能力(Word、Excel、PowerPoint)。

52	1	在フィリピン日本国大使館
	2	フィリピン情勢一般及び当地メディア情勢等
	3	対日関連報道のモニタリング及び報告。
		当地メディア関係者との意見交換等を通じた活動も含めた政策広報一般。
		日比情勢及び比情勢一般に関する情報収集及び分析。
	4	英語(必須)。 タガログ語(できれば)。
	5	業務遂行上、英語力は必須。 フィリピン事情一般に関する知見があることが望ましい。 効果的な広報を行うために、HPやSNSに関する知識があることが望ましい。

53	1	在フィンランド日本国大使館
	2	フィンランドの経済情勢及び経済・社会政策、フィンランドの対外経済関係(日本企業支援を含む)
	3	経済関係省庁・機関(ビジネスフィンランドなど)及び関係企業との意見交換。
		政府関係の公示のチェック、分析、各種経済データの入手・分析。
		進出日系企業の調査・情報収集・各種支援等。
	4	日本の観光や食などの促進に関する調査・企画・実施。 情報通信・社会福祉・環境政策等に関する情報収集・整理。
	5	経済情勢の調査等のため高い英語力が求められるが、専門性・業務への情熱、勤勉性が高いと認められる場合は、総合的な観点での選考も考慮する。 少人数公館であるため、協調性及び幅広い業務に対応できる柔軟性を有することが望ましい。 フィンランドについての既存の知識は必須ではないが、経済事情に関する一般的知識を有することが望ましい。 高い英語力が求められるが、専門性・業務への情熱、勤勉性が高いと認められる場合は、総合的な観点での選考も考慮する。

54	1	在クウェート日本国大使館
	2	クウェート経済、日クウェート経済関係
	3	クウェート経済及び周辺国との経済関係に関する調査・分析・情報収集。
		日クウェート経済関係、経済協力に係る調査及び関係者との調整。
		日本企業のクウェートビジネス動向調査、情報収集、各種支援等。
	4	経済関係の英字新聞記事について正確な日本語でレポートを作成できること。 英語での会議の議事録を日本語で作成できること。 英語で担当事項の協議、調整及び交渉が可能なレベルであること。 英語不可のミッションが来訪した際には、同行して簡易な通訳が可能であること。
	5	企業活動に関する基礎知識を有すること。 日本の経済事情(エネルギー事情含む)に関する知識を有していることが望ましい。 科学技術及び知的財産に関心を有していることが望ましい。 日本企業のインフラ輸出、新規ビジネスの開拓に興味・関心を有していることが望ましい。

55	1	在ルワンダ日本国大使館
	2	ルワンダの政治・経済
	3	ルワンダの政治・経済情勢に関する情報収集及び報告作成。
		大使館のウェブサイトに掲載する「ルワンダ月報」の作成。
		ルワンダに対する開発協力関連業務。
	4	ブルンジ業務の補助(政治情勢に関する情報収集など)。
		ルワンダの英語メディアの記事の概要作成が可能なレベルであることが不可欠である。
		ブルンジ業務のためにフランス語の能力か学習経験があることが望ましいが、必須ではない。
	5	アフリカ地域についての知見や学習意欲があることが望ましい。
		国際関係や経済などについての基礎的な知識があることが望ましい。
		開発協力関連の知見があることが望ましいが、必須ではない。